

（会場参加者からの質疑と応答）

・データとは別に、講演者自身が気候変動を体感した事例があれば聞かせてほしい。

→講演者は1986年生まれで、京都議定書が採択された1997年の時点でまだ小学生でした。そのため、体感するよりも前に社会問題として「気候変動」を認識していた印象です。ただ、直接的な体感ではないものの熱中症による搬送者のニュースを耳にすることが明らかに多くなり、学校の運動会も当然のように9月に開催していたものが最近では時期をずらしての開催が増えるなど、気温の上昇による「変化」を感じることは多々あります。大雨に関しても、「普通でないことが普通に起きるようになる」ことは庁内で実感されています。

・気温の上昇や生活環境の悪化、大雨災害のリスク増大などの事象は、空調の過剰な使用や舗装面の増加などによるところが大きいのではないかと。人間が近視眼的な利便性を追求していることが問題ではないだろうか。

→夏季の気温の上昇に対する適応策として、健康を害さないよう適切な空調の使用は躊躇しないようお願いします。確かに緩和策の観点では過剰な空調（エネルギー）の使用は望ましくありませんが、人間の生命や健康との引き換えでは受け入れられないでしょう。また、舗装面の増加による新たな水害リスクの増大があり得ることも事実ですので、関係機関と連携して災害対策に引き続き取り組んでまいります。

（オンライン参加者からの質疑と応答）

・人間の影響の中で、温室効果ガスの影響の占める割合は何%くらいですか？

→IPCC 第6次評価報告書政策決定者向け要約の項目A1.3と図SPM.2が参考になります。人間の影響の内訳として、温室効果ガスの増加による気温上昇が1.0℃～2.0℃、その他の影響（主にエアロゾル）による気温低下が0.0℃～0.8℃と評価されています。

（参考）気象庁ホームページ IPCC 第6次評価報告書

<https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar6/index.html>

・温暖化は起きていないという主張する方々がいます。例えば、キャノングローバル研究所杉山大志氏「地球温暖化のファクトフルネス」があります。このような主張をどのようにとらえていますか。

→まず、IPCCは「中立な立場で」「科学的に公正な視点から」「透明性の高い手順で」評価をしており、評価報告書の見解は極めて信頼性の高い情報です。それに反する情報が出て

くることも当然あり得ますが、最終的には信頼できる情報に基づいて社会が動くよう、これからも適切な情報の提供、解説に努めていく所存です。

・後日で結構ですが、杉山氏のデータ分析の問題点を具体的にいくつか例示で説明頂ければ幸いです。

→IPCC 評価報告書の執筆者でもある江守正多氏（東京大学未来ビジョン研究センター教授/国立環境研究所）の記事に情報がありますのでご覧ください。

【豪雨は温暖化のせい？ せいではないか？ 問題（豪雨報道を検証する）】

<https://news.yahoo.co.jp/byline/emoriseita/20200720-00188790>

・個人で実施されている緩和策・対応策はありますか

→緩和策は、例えば以下のようなものが挙げられます。

- 自宅で契約している電力を温室効果ガス排出ゼロのプラン（具体的な会社名の提示は控えます）にしています。

- 日常の移動手段は徒歩または自転車、公共交通機関が主体です。乗用車の使用は他に現実的に取り得る手段が無い場合に限ります。

- 物を購入する際に、品質や価格等を考慮して現実的に選択の余地があれば環境負荷が低いものを優先的に選ぶようにしています。

適応策は「無理なく快適に過ごす工夫は全てあてはまる」とも言えますが、例えば以下のようなものが挙げられます。

- 夏季に高温が予測される日は、できる限り日中の外出を避け、時間帯を朝・夕にずらします。

- 天候が不安定になる予報が出ている中で外出する必要がある場合は、気象庁ホームページの雨雲の動きを随時確認して急な雨が付近で発生しそうであれば早めに帰宅するか建物に入るように留意しています。

- 自宅は南側と北側で日中の気温に大きく差が出る構造をしているので、時間帯や季節によって空調の使用を最低限にしても快適に過ごせる部屋に滞在する時間を長くしています。

なお、自身が対策を工夫することはもちろん、その工夫や考え方（価値観）を周囲に示し、社会全体の変容を促すことにも意味があると考えています。

（参考）気象庁ホームページ ナウキャスト（雨雲の動き）

<https://www.jma.go.jp/bosai/nowc/>

・再生エネルギーの太陽利用工ネにとっては雨天や曇天の発生増加は大敵です。今後の増割合はどうでしょうか？

→雨天、曇天（換言すれば日照時間）の長期的な増減を十分な精度で予測することはまだできておりません。気象研究所を含む研究機関で予測技術の高度化が進められており、当庁でも技術の進歩を取り入れて予測情報の充実を図ってまいります。

・緩和策は具体的に示せるが、適応策に関しては、防災を例にとっても、今まで行っているものを強調する面が多く、その強化していく過程が適応ともいえるのではないのでしょうか。

→「変化していく気候の中でうまく生活していく工夫」が適応に他なりませんので、今まで行っているものを気候変動の進行を念頭において強化、変化させていくことが多いのはその通りです。もちろん、これまで行われていなかったような新たな適応策もあり得ますし、ある対策が「今まで行っているもの」なのか「まだ行っていなかったもの」なのかは個人や地域によって異なるでしょう。適応策については、政府や事業者が推進するものに限らず個人で出来るものも含めて「気候変動適応情報プラットフォーム（通称 A-PLAT）」のホームページに情報があり、身の回りで強化できるものや新たに始められるものを探す際の参考になります。

（参考）気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT） <https://adaptation-platform.nies.go.jp/>